

先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）

中間評価結果

機関名	筑波大学
事業概要	総括部局であるオープンファシリティ（OF）推進室を学長の直下に位置する全学的組織として位置づけ、機器共用の戦略的な促進及び研究機器整備、支援体制の構築を実施する。
評定（総合評価）	コメント
A	<ul style="list-style-type: none"> ・研究担当副学長を機構長とし、学長直下の機構が統括的に先導する体制であること、機器利用料収入が多いこと、登録機器数が目標の500台を達成見込みであること、コスト感覚が明確であり他機関にも共有すべき概念であることなどが特に評価できる。 ・つくば地域の連携を活用し、真摯に取り組んでいる。 ・今後、民間企業の更なる機器利用の推進、技術職員の一元的な育成、他機関との連携、国際化、国際的な卓越したアウトカムの創出などが望まれる。
評定（個別評価）	
① 進捗状況	コメント
a	<ul style="list-style-type: none"> ・OF推進機構を学長直下に設置し、全学を対象に積極的な活動を進めている。マスタープランに係る全学アンケートの実施、共用部局へのインセンティブ付与等、設備の戦略的導入、更新、共用の施策も着実に実行されている。
② 経営戦略	コメント
a	<ul style="list-style-type: none"> ・学内研究設備機器の調査を行った上で、共用化新ルールの方針（機器共用化ガイドライン）の策定、減価償却費を組み入れた利用料金体系の改定等を行い周知に努めており、機関としての運用が適切に進められている。ガイドラインについては早期公開が望まれる。 ・将来に向けた戦略的資金プラン等が上記を踏まえて策定されることを期待する。 ・設備共用に積極的ではない部局への聞き取り調査を行って課題を洗い出すなど、きめ細やかな対応がなされている。
③ 実施体制・仕組み	コメント
a	<ul style="list-style-type: none"> ・研究推進部、財務部を取り込んだ確固たる支援体制が構築されている。 ・新体制による活動で、共用設備の登録数が大きく増加している点は高く評価できる。OF推進機構は、位置付けを含めて分かりやすい。 ・技術職員4名分（約2,000万円/年 相当）のコスト削減、装置導入コスト（約20台分）を削減など、本事業を通じた成果が分かりやすく表現されている。 ・実施体制をリードする後継者を適切に育成することが必要ではないか。

④ 人材育成	コメント
b	<ul style="list-style-type: none"> ・技術職員の統一を図る「専門職人材ユニット（仮称）」が検討段階、人材育成支援プログラムが準備段階である。 ・他機関との連携のもとで人材交流、技術交流を進めている点は評価できる。 ・全学的な技術職員改革に向けた検討の道筋が付くことを期待したい。
⑤ 資金計画	コメント
a	<ul style="list-style-type: none"> ・自立化に向けた資金調達のために、減価償却引当特定資産制度を構築している。また、学外の利用実績も増加してきている。 ・利用料収入が令和5年度は優良な値に達成していることは評価できるが、民間企業からの収入については改善の余地がある。 ・機器メーカーとの連携は評価でき、継続性のあるwin-winな戦略策定が望まれる。 ・人材育成の体制と事業終了後の人材の雇用が課題である。
⑥ その他の政策との連携	コメント
a	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業の機器利用を更に推進し、スタートアップ支援、イノベーション創出等にも資する体制の充実化に期待する。 ・機器メーカーとの共同研究から最先端の計測機器がOF 機器として提供され、関係強化に繋がっている。このような関係構築が拡大していくことを期待する。 ・利用者や機器保有部局へのインセンティブ制度（OF サポート）がある点が良い。
⑦ 外部連携、国際化	コメント
b	<ul style="list-style-type: none"> ・研究機関が集結するつくば地区の特性を活かし、様々な他のプログラムとの連携が推進されている点は評価できるが、既存の取組の延長にとどまっているように見える。 ・OF システムの英語対応は評価できるが、イノベーション創出に資するような国際的な組織連携など、戦略的に世界の研究機関を巻き込む方策が望まれる。
備考	なし